

第43期

運用報告書(全体版)

日本財形給付金ファンド

【2018年12月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本財形給付金ファンド」は、2018年12月19日に第43期決算を行いましたので、期中の運用状況のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1975年12月20日から原則として無期限です。
運用方針	勤労者財産形成促進法の財形給付金制度に基づいて、事業主が従業員の財産形成のために拠出した資金を運用する財形給付金専用のファンドとして、公社債への投資により安定した収益の確保を目標に運用を行います。 公社債への投資割合については制限を設けませんが、給付金の支払時期を考慮して組入比率および組入公社債の償還年次別分散投資を行い、適正な流動性を保持するよう運用します。
主要投資対象	公社債を主要投資対象とします。
投資制限	公社債への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は分配しないで信託財産に留保し、委託会社と事業主との間で締結した勤労者財産形成給付金契約に定める給付金の支払時期または信託終了時に抛出金と一括してお支払いします。

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
41期(2016年12月19日)	4,234		0.0	68.4	—	18
42期(2017年12月19日)	4,222		△0.3	63.4	—	16
43期(2018年12月19日)	4,222		0.0	92.4	—	15

(注) 基準価額は1千口当たり。

(注) 当ファンドは、元本の安全性を優先した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

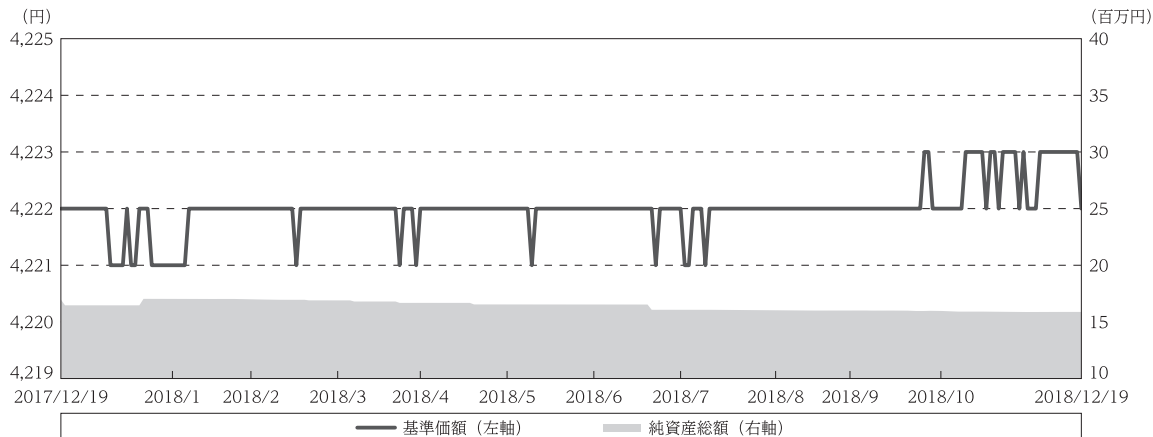
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2017年12月19日	4,222		—	63.4	—
12月末	4,222		0.0	65.3	—
2018年1月末	4,221		△0.0	63.1	—
2月末	4,222		0.0	63.2	—
3月末	4,222		0.0	63.5	—
4月末	4,222		0.0	64.4	—
5月末	4,222		0.0	64.9	—
6月末	4,222		0.0	70.4	—
7月末	4,222		0.0	91.5	—
8月末	4,222		0.0	91.7	—
9月末	4,222		0.0	91.8	—
10月末	4,222		0.0	92.0	—
11月末	4,222		0.0	92.4	—
(期末)					
2018年12月19日	4,222		0.0	92.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年12月20日～2018年12月19日)



期首：4,222円

期末：4,222円 (既払分配金(税引前)：－円)

騰落率： 0.0%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・主に組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・信託報酬等の諸費用などがマイナスに影響しました。
- ・一部保有銘柄の債券価格が下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年12月20日～2018年12月19日)

国内経済は、企業の設備投資が底堅く推移していることや、個人消費が増加基調となっていることなどが背景となり、緩やかな景気拡大基調が続きました。しかし、2018年後半にかけては、自然災害が相次ぐ中、米中通商問題など海外経済の不確実性から、景気の下方リスクが強く意識されました。消費者物価指数(生鮮食品除く総合)についても、前年比1%程度の伸び率での推移が続きました。こうした経済環境の中で日銀は、2%の物価安定の目標の実現を目指し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

当期間における短期金融市場は、残存期間が1年以下の国債の買入れ額を減額したことや金融政策の変更に対する警戒感などを背景に、2018年8月初旬にかけて、1年国債利回りが緩やかに上昇しました。しかし、期末にかけては、金融緩和政策の更なる長期化が見込まれることとなったことから、1年国債利回りは低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月20日～2018年12月19日)

ファンドの商品性に鑑み、政府保証債や地方債などの信用力の高い債券を中心に投資を行い、安定収益の確保に努めました。また、組入債券の残存年限につきましては、価格下落リスクを抑えるため3年程度までとしております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月20日～2018年12月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2017年12月20日～2018年12月19日)

運用による収益は分配しないで信託財産に留保し、委託会社と事業主との間で締結した勤労者財産形成給付金契約に定める給付金の支払時期または信託終了時に拠出金と一括してお支払いします。

今後の運用方針

今後の運用につきましては、信用リスクに関しては慎重姿勢を継続し、安定収益の確保を目指します。景気や市中金利の動向を見極めつつ、信用リスクに十分留意し、信用力の高い公社債に投資していく方針です。

○1千口当たりの費用明細

(2017年12月20日～2018年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.048)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	4	0.104	
期中の平均基準価額は、4,221円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月20日～2018年12月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	地方債証券	千円 2,005	千円 -
	特殊債券	3,072	(1,100)
			-

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月20日～2018年12月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	5	1	20.0	—	—	—

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	8,610 (8,610)	8,608 (8,608)	54.2 (54.2)	— (—)	— (—)	— (—)	54.2 (54.2)
特殊債券 (除く金融債)	6,000 (6,000)	6,065 (6,065)	38.2 (38.2)	— (—)	— (—)	12.9 (12.9)	25.3 (25.3)
合 計	14,610 (14,610)	14,674 (14,674)	92.4 (92.4)	— (—)	— (—)	12.9 (12.9)	79.4 (79.4)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日本財形給付金ファンド

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成26年度第1回大阪市みおつくし債	0.22	1,000	999	2019/6/27
第12回なごやか市民債	0.16	1,450	1,448	2019/10/31
第14回京都市京都浪漫債	0.2	1,760	1,758	2019/12/11
平成27年度第3回京都市公募公債	0.136	1,000	1,001	2020/9/29
平成25年度第3回横浜市公債「ハマ債5」	0.24	1,400	1,399	2018/12/26
平成26年度第3回横浜市公債「ハマ債5」	0.16	1,000	998	2019/12/25
平成27年度第4回福岡市公募公債(5年)	0.141	1,000	1,001	2020/9/28
小 計		8,610	8,608	
特殊債券(除く金融債)				
第6回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	4,000	4,012	2019/3/15
第21回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	2,000	2,053	2021/2/15
小 計		6,000	6,065	
合 計		14,610	14,674	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月19日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,674	% 92.4
コール・ローン等、その他	1,213	7.6
投資信託財産総額	15,887	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,887,065
コール・ローン等	1,192,164
地方債証券(評価額)	8,608,461
特殊債券(評価額)	6,065,763
未収利息	20,677
(B) 負債	8,103
未払信託報酬	7,892
未払利息	2
その他未払費用	209
(C) 純資産総額(A-B)	15,878,962
元本	3,760,567
次期繰越損益金	12,118,395
(D) 受益権総口数	3,760,567口
1千口当たり基準価額(C/D)	4,222円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4,222円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は4,018,047円、期中追加設定元本額は916,973円、期中一部解約元本額は1,174,453円です。

○損益の状況 (2017年12月20日～2018年12月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	71,077
受取利息	73,143
支払利息	△ 2,066
(B) 有価証券売買損益	△ 113,892
売買益	1,343
売買損	△ 115,235
(C) 有価証券評価差損益	61,849
(D) 信託報酬等	△ 16,712
(E) 当期利益(A+B+C+D)	2,322
(F) 前期繰越損益金	12,945,669
(G) 追加信託差損益金	2,954,485
(H) 解約差損益金	△ 3,784,081
(I) 計(E+F+G+H)	12,118,395
次期繰越損益金(I)	12,118,395

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期末の信託報酬率は0.1%です。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。